

令和5年度

弘前市の
市民経済計算

令和8年7月

 弘前市

は し が き

この報告書は、弘前市の令和５年度分までの市民経済計算の推計結果をとりまとめたもので、青森県が「県民経済計算標準方式」で推計した「青森県県民経済計算」を基に、各種統計指標により市町村ごとに按分する方法で推計した「市町村民経済計算」から抜粋して作成しました。

この報告書は、本市の産業、経済をご理解いただくうえで有用であり、各種の行政施策や経済分析などの基礎資料として広くご活用いただければ幸いです。

令和８年７月

弘前市長 谷川 政人

利用にあたって

青森県作成の「市町村民経済計算」は、令和6年3月末現在の40市町村を単位として、「青森県県民経済計算」を按分する方法で推計しています。

計数については、最新の基礎資料の取込や推計方法の一部変更等により、過去の年度まで遡って改定されています。

統計表の数値は、四捨五入など端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

目 次

I 市民経済計算の概要

1 概 況	2
2 市内総生産	4
3 市民所得	6

II 参考資料

1 県民経済	10
2 総人口一人当たり市町村民所得（実額）	13

I 市民経済計算の概要

- 1 概 況
- 2 市内総生産
- 3 市民所得

1 概 況

令和5年度の国内総生産の経済成長率は名目で4.9%増となり、3年連続のプラス成長となった。

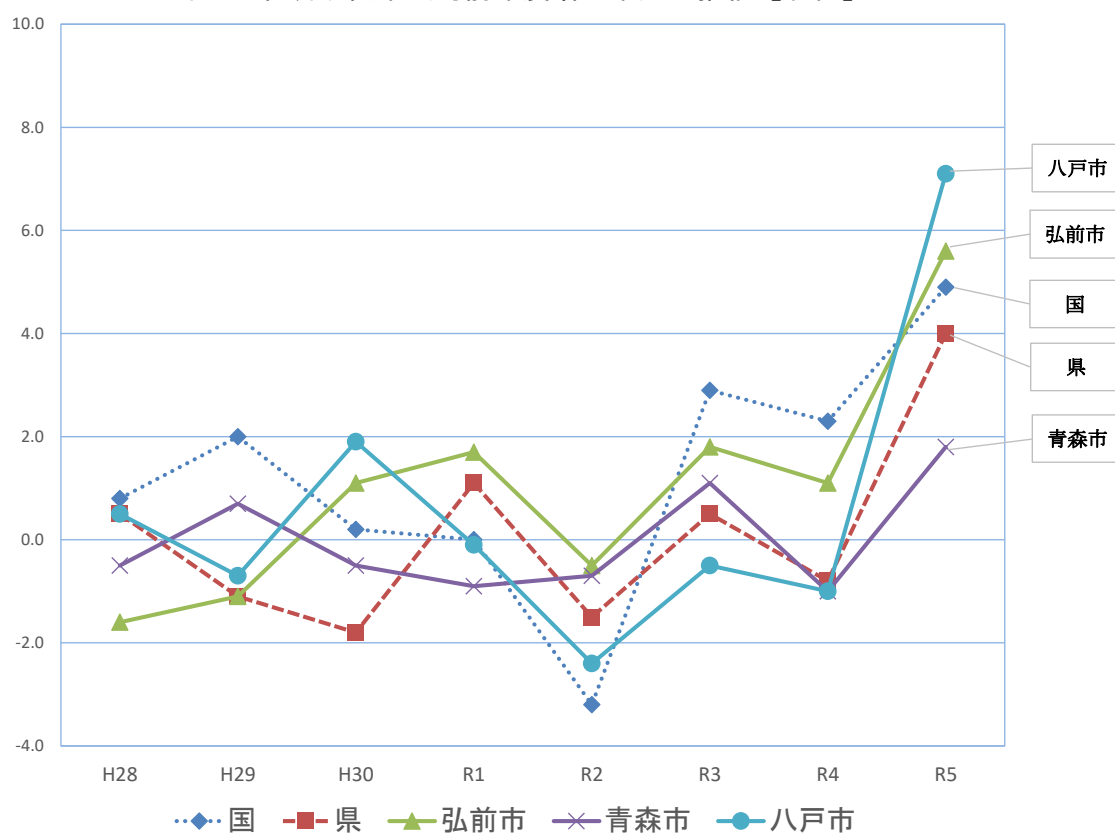
青森県の県内総生産の経済成長率は名目で4.0%増となり、2年ぶりのプラス成長となった。

弘前市の市内総生産は、名目で6,606億円、経済成長率は5.6%増となり、3年連続のプラス成長となった。市民所得の総額は、前年度に比べ6.8%増加の4,584億円となり、一人当たりの市民所得は前年度に比べ8.3%増加の283万円となった。

表1 総括表

項 目		単位	令和4年度	令和5年度	増加率 (%)
弘 前 市	市内総生産（名目）	百万円	625,698	660,632	5.6
	市民所得	百万円	429,083	458,401	6.8
	一人当たり市民所得	千円	2,612	2,830	8.3
青 森 県	県内総生産（名目）	億円	44,447	46,244	4.0
	県民所得	億円	32,445	34,097	5.1
	一人当たり県民所得	千円	2,694	2,879	6.9
国	国内総生産（名目）	億円	5,672,689	5,951,843	4.9
	国民所得	億円	4,095,504	4,377,775	6.9
	一人当たり国民所得	千円	3,278	3,521	7.4

図1 経済成長率（対前年度増加率）の推移【名目】



(参考) 経済成長率（対前年度増加率）の推移【名目】

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
国	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.9	2.3	4.9
県	0.5	-1.1	-1.8	1.1	-1.5	0.5	-0.8	4.0
弘前市	-1.6	-1.1	1.1	1.7	-0.5	1.8	1.1	5.6
青森市	-0.5	0.7	-0.5	-0.9	-0.7	1.1	-1.0	1.8
八戸市	0.5	-0.7	1.9	-0.1	-2.4	-0.5	-1.0	7.1

2 市内総生産

令和5年度の市内総生産は、前年度に比べ実額で349億円増加し、経済成長率は5.6%増のプラス成長となった。

産業別では、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てにおいて増加となった。

〔第1次産業〕… 林業が21.4%減少しているが、第1次産業の大部分を占める農業が9.1%増加していることから、前年度に比べ8.9%増加の274億円となった。

〔第2次産業〕… 鉱業が1.7%減少しているが、第2次産業の大部分を占める製造業が7.6%、建設業が3.8%増加していることから、前年度に比べ6.3%増加の890億円となった。

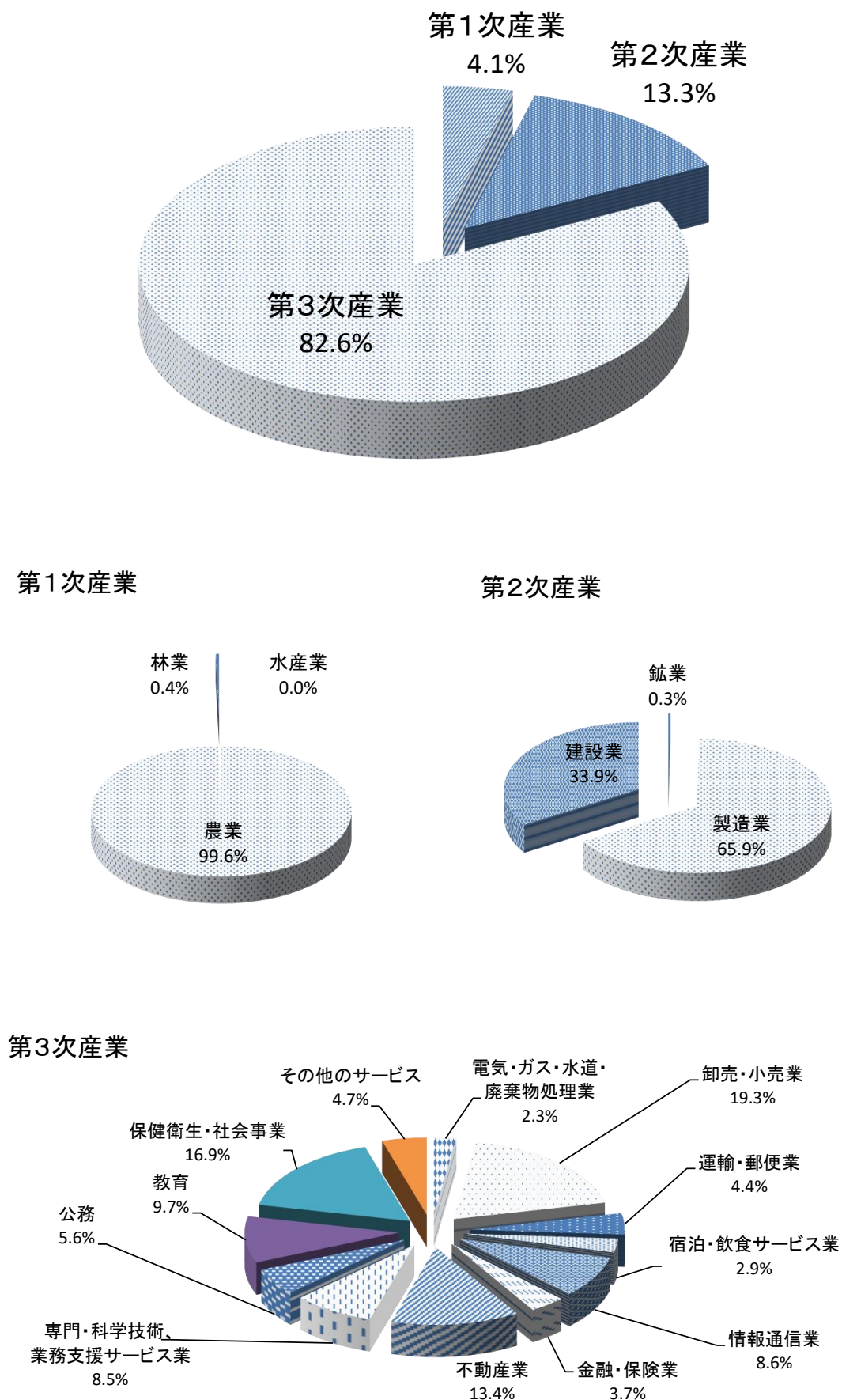
〔第3次産業〕… 一部減少している産業があるものの、宿泊・飲食サービス業が39.3%、金融・保険業が15.2%、運輸・郵便業が14.4%増加していることなどから、前年度に比べ4.2%増加の5,520億円となった。

表2 市内総生産（実額）

項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度 増加率	構成比 (単位：百万円, %)		増加 寄与率
				4年度	5年度	
1. 農林水産業	25,128	27,363	8.9	4.0	4.1	0.4
1) 農業	24,988	27,254	9.1	4.0	4.1	0.4
2) 林業	140	110	-21.4	0.0	0.0	0.0
3) 水産業	0	0	-	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	229	225	-1.7	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	54,468	58,631	7.6	8.7	8.9	0.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,440	12,816	12.0	1.8	1.9	0.2
5. 建設業	29,062	30,161	3.8	4.6	4.6	0.2
6. 卸売・小売業	102,467	106,324	3.8	16.4	16.1	0.6
7. 運輸・郵便業	21,413	24,495	14.4	3.4	3.7	0.5
8. 宿泊・飲食サービス業	11,455	15,957	39.3	1.8	2.4	0.7
9. 情報通信業	42,909	47,390	10.4	6.9	7.2	0.7
10. 金融・保険業	17,849	20,565	15.2	2.9	3.1	0.4
11. 不動産業	75,389	74,028	-1.8	12.0	11.2	-0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	44,297	46,932	5.9	7.1	7.1	0.4
13. 公務	31,518	30,715	-2.5	5.0	4.6	-0.1
14. 教育	55,854	53,405	-4.4	8.9	8.1	-0.4
15. 保健衛生・社会事業	88,115	93,530	6.1	14.1	14.2	0.9
16. その他のサービス業	27,205	25,840	-5.0	4.3	3.9	-0.2
小計	638,799	668,376	4.6	102.1	101.2	4.7
輸入品に課される税・関税	5,927	6,818	15.0	0.9	1.0	0.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	19,029	14,562	-23.5	3.0	2.2	-0.7
合計	625,698	660,632	5.6	100.0	100.0	5.6
(再掲) 第1次産業 (1)	25,128	27,363	8.9	3.9	4.1	0.4
第2次産業 (2. 3. 5)	83,759	89,017	6.3	13.1	13.3	0.8
第3次産業 (4. 6～16)	529,912	551,996	4.2	83.0	82.6	3.5

(注) この表のうち、構成比については、市内総生産を100としている。

図2 令和5年度市内総生産産業別内訳【名目】



3 市民所得

令和5年度の市民所得の総額は、前年度に比べ6.8%増加の4,584億円となった。

○項目別の動向

- ① 雇用者報酬… 賃金・俸給が1.7%と増加していることから、前年度に比べ1.1%増加の2,795億円となった。
- ② 財産所得 … 各項目において増加していることなどから、前年度に比べ4.8%増加の256億円となった。
- ③ 企業所得 … 民間法人企業が40.3%と大きく増加していることなどから、前年度に比べ19.6%増加の1,532億円となった。

表3 市民所得の分配

(単位：百万円，%)

項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度 増加率	構成比		増加 寄与率
				4年度	5年度	
①雇用者報酬	276,553	279,543	1.1	64.5	61.0	0.7
賃金・俸給	230,989	234,831	1.7	53.8	51.2	0.9
雇主の社会負担	45,563	44,713	-1.9	10.6	9.8	-0.2
雇主の現実社会負担	41,190	42,252	2.6	9.6	9.2	0.2
雇主の帰属社会負担	4,373	2,460	-43.7	1.0	0.5	-0.4
②財産所得（非企業部門）	24,448	25,615	4.8	5.7	5.6	0.3
一般政府	622	766	23.2	0.1	0.2	0.0
家 計	23,075	23,932	3.7	5.4	5.2	0.2
対家計民間非営利団体	751	917	22.1	0.2	0.2	0.0
③企業所得	128,083	153,242	19.6	29.9	33.4	5.9
民間法人企業	64,113	89,924	40.3	14.9	19.6	6.0
公 的 企 業	7,081	4,844	-31.6	1.7	1.1	-0.5
個 人 企 業	56,889	58,474	2.8	13.3	12.8	0.4
農林水産業	14,095	16,344	16.0	3.3	3.6	0.5
その他の産業	15,979	15,213	-4.8	3.7	3.3	-0.2
持 ち 家	26,815	26,917	0.4	6.2	5.9	0.0
合 計	429,083	458,401	6.8	100.0	100.0	6.8

○項目別の構成

令和５年度の市民所得について項目別構成比を前年度と比べると、

- ① 雇用者報酬の割合は61.0%で、前年度に比べ3.5ポイント減少。
- ② 財産所得の割合は5.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減少。
- ③ 企業所得の割合は33.4%で、前年度と比べ3.5ポイント増加。

表４ 市民所得構成比の推移

(単位：％)

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
①雇用者報酬	61.8	64.6	65.0	64.5	61.0
賃金・俸給	51.3	53.8	54.3	53.8	51.2
雇主の社会負担	10.5	10.7	10.7	10.6	9.8
雇主の現実社会負担	9.4	9.6	9.7	9.6	9.2
雇主の帰属社会負担	1.0	1.1	0.9	1.0	0.5
②財産所得（非企業部門）	5.6	5.5	5.7	5.7	5.6
一般政府	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
家 計	5.3	5.3	5.4	5.4	5.2
対家計民間非営利団体	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
③企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	32.6	29.9	29.3	29.9	33.4
民間法人企業	18.3	14.4	15.3	14.9	19.6
公 的 企 業	0.6	0.6	-0.5	1.7	1.1
個 人 企 業	13.7	14.9	14.5	13.3	12.8
農林水産業	3.9	4.3	4.4	3.3	3.6
その他の産業	3.4	3.8	3.5	3.7	3.3
持 ち 家	6.5	6.9	6.7	6.2	5.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

○一人当たり市民所得

令和5年度の弘前市の一人当たり市民所得は283万円で、前年度に比べ21万8千円増加となった。

この結果、一人当たり県民所得287万9千円に対して、弘前市の所得水準は98.3%で、前年度に比べ1.3ポイント増加となった。

また、一人当たり国民所得352万1千円に対して、弘前市の所得水準は80.4%で、前年度に比べ0.7ポイント増加となった。

表5 一人当たり所得

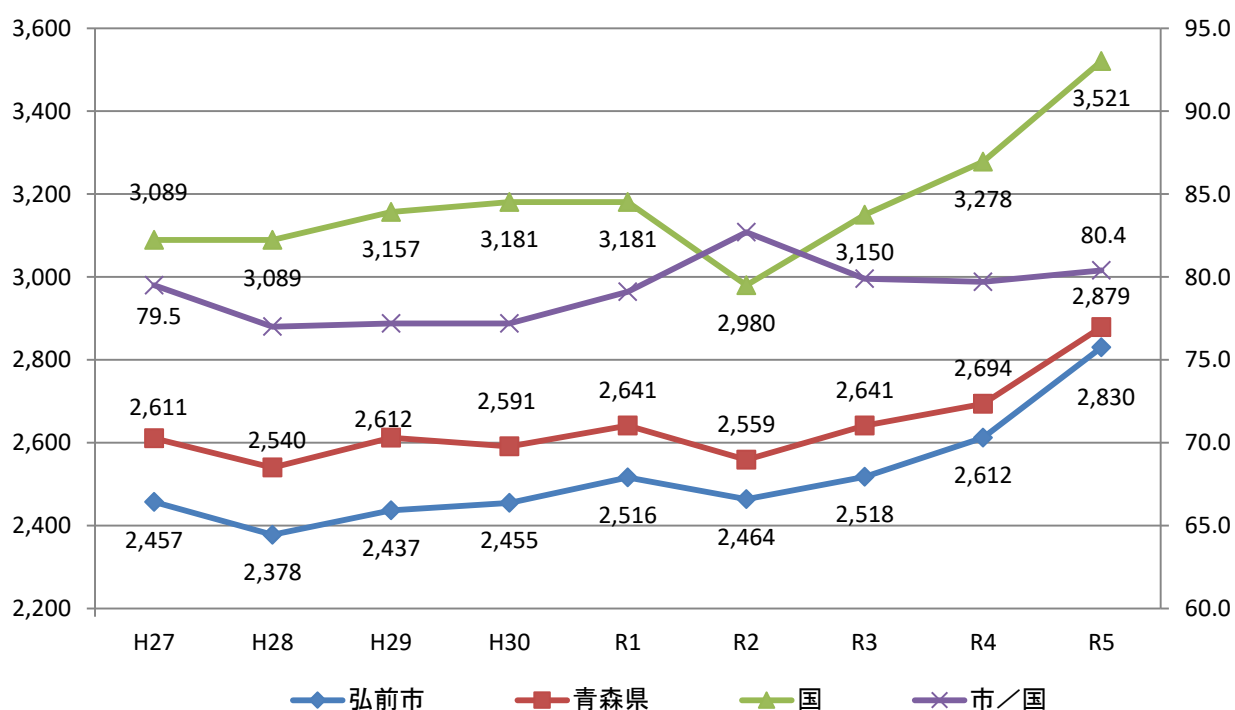
(単位：千円, %)

	一人当たり所得			所得格差		
	弘前市	青森県	国	市／県 ※1	市／国 ※2	県／国 ※2
平成27年度	2,457	2,611	3,089	94.1	79.5	84.5
平成28年度	2,378	2,540	3,089	93.6	77.0	82.2
平成29年度	2,437	2,612	3,157	93.3	77.2	82.7
平成30年度	2,455	2,591	3,181	94.8	77.2	81.5
令和元年度	2,516	2,641	3,181	95.3	79.1	83.0
令和2年度	2,464	2,559	2,980	96.3	82.7	85.9
令和3年度	2,518	2,641	3,150	95.3	79.9	83.8
令和4年度	2,612	2,694	3,278	96.9	79.7	82.2
令和5年度	2,830	2,879	3,521	98.3	80.4	81.8

※1 … 1人当たり県民所得=100%とする

※2 … 1人当たり国民所得=100%とする

図3 一人当たり所得



Ⅱ 参考資料

- 1 県民経済
- 2 総人口一人当たり市町村民所得（実額）

Ⅱ 参 考 資 料

1 県民経済

(1) 経済活動別県内総生産＜名目＞

(単位：百万円、％)

項 目	実 額		増加率	構成比	
	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1. 農林水産業	192,026	211,272	10.0	4.3	4.6
(1) 農業	156,843	176,691	12.7	3.5	3.8
(2) 林業	3,956	3,107	-21.4	0.1	0.1
(3) 水産業	31,228	31,474	0.8	0.7	0.7
2. 鉱業	9,482	9,427	-0.6	0.2	0.2
3. 製造業	618,454	581,405	-6.0	13.9	12.6
(1) 食料品	143,270	125,125	-12.7	3.2	2.7
(2) 繊維製品	10,616	10,724	1.0	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	20,353	34,875	71.3	0.5	0.8
(4) 化学	18,869	15,611	-17.3	0.4	0.3
(5) 石油・石炭製品	3,641	3,275	-10.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	16,341	16,861	3.2	0.4	0.4
(7) 一次金属	215,345	194,706	-9.6	4.8	4.2
(8) 金属製品	19,603	18,826	-4.0	0.4	0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	52,152	51,245	-1.7	1.2	1.1
(10) 電子部品・デバイス	36,606	36,649	0.1	0.8	0.8
(11) 電気機械	33,421	33,093	-1.0	0.8	0.7
(12) 情報・通信機器	3,177	2,767	-12.9	0.1	0.1
(13) 輸送用機械	17,717	14,894	-15.9	0.4	0.3
(14) 印刷業	8,080	7,442	-7.9	0.2	0.2
(15) その他の製造業	19,264	15,313	-20.5	0.4	0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	124,524	169,196	35.9	2.8	3.7
(1) 電気業	27,021	72,003	166.5	0.6	1.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	97,503	97,193	-0.3	2.2	2.1
5. 建設業	292,971	296,929	1.4	6.6	6.4
6. 卸売・小売業	648,694	669,641	3.2	14.6	14.5
(1) 卸売業	283,180	281,777	-0.5	6.4	6.1
(2) 小売業	365,514	387,864	6.1	8.2	8.4
7. 運輸・郵便業	229,820	255,286	11.1	5.2	5.5
8. 宿泊・飲食サービス業	67,919	96,271	41.7	1.5	2.1
9. 情報通信業	103,009	102,925	-0.1	2.3	2.2
(1) 通信・放送業	73,737	72,302	-1.9	1.7	1.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	29,271	30,622	4.6	0.7	0.7
10. 金融・保険業	147,072	172,948	17.6	3.3	3.7
11. 不動産業	548,689	541,229	-1.4	12.3	11.7
(1) 住宅賃貸業	491,636	497,144	1.1	11.1	10.8
(2) その他の不動産業	57,052	44,085	-22.7	1.3	1.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	313,757	328,661	4.8	7.1	7.1
13. 公務	326,780	316,386	-3.2	7.4	6.8
14. 教育	243,503	232,781	-4.4	5.5	5.0
15. 保健衛生・社会事業	488,448	507,123	3.8	11.0	11.0
16. その他のサービス	182,611	187,139	2.5	4.1	4.0
17. 小計(1～16)	4,537,757	4,678,619	3.1	102.1	101.2
18. 輸入品に課される税・関税	42,106	47,723	13.3	0.9	1.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	135,171	101,932	-24.6	3.0	2.2
20. 県内総生産(17+18-19)	4,444,693	4,624,410	4.0	100.0	100.0
第1次産業	192,026	211,272	10.0	4.3	4.6
第2次産業	920,907	887,762	-3.6	20.7	19.2
第3次産業	3,424,825	3,579,586	4.5	77.1	77.4

(注) 構成比は県内総生産(20)によるものとした。

(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増加率	構成比	
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
1. 県民雇用者報酬	2,163,194	2,174,236	0.5	66.7	63.8
(1) 賃金・俸給	1,806,798	1,826,470	1.1	55.7	53.6
(2) 雇主の社会負担	356,396	347,767	-2.4	11.0	10.2
a 雇主の現実社会負担	322,192	328,631	2.0	9.9	9.6
b 雇主の帰属社会負担	34,205	19,136	-44.1	1.1	0.6
2. 財産所得(非企業部門)	179,808	187,581	4.3	5.5	5.5
a 受取	186,604	192,718	3.3	—	—
b 支払	6,797	5,137	-24.4	—	—
(1) 一般政府(地方政府等)	4,812	5,761	19.7	0.1	0.2
a 受取	8,221	8,115	-1.3	—	—
b 支払	3,408	2,354	-30.9	—	—
(2) 家計	170,214	175,713	3.2	5.2	5.2
① 利子	33,740	28,770	-14.7	1.0	0.8
a 受取	36,441	30,775	-15.5	—	—
b 支払(消費者負債利子)	2,701	2,005	-25.8	—	—
② 配当(受取)	23,461	24,297	3.6	0.7	0.7
③ その他の投資所得(受取)	73,912	81,958	10.9	2.3	2.4
④ 賃貸料(受取)	39,102	40,688	4.1	1.2	1.2
(3) 対家計民間非営利団体	4,781	6,106	27.7	0.1	0.2
a 受取	5,469	6,885	25.9	—	—
b 支払	688	779	13.2	—	—
3. 企業所得	901,500	1,047,880	16.2	27.8	30.7
(1) 民間法人企業	462,071	624,145	35.1	14.2	18.3
a 非金融法人企業	381,409	508,284	33.3	11.8	14.9
b 金融機関	80,663	115,861	43.6	2.5	3.4
(2) 公的企業	47,891	21,807	-54.5	1.5	0.6
a 非金融法人企業	41,416	15,152	-63.4	1.3	0.4
b 金融機関	6,474	6,655	2.8	0.2	0.2
(3) 個人企業	391,539	401,928	2.7	12.1	11.8
a 農林水産業	88,624	101,618	14.7	2.7	3.0
b その他の産業(非農林水産・非金融)	107,756	104,230	-3.3	3.3	3.1
c 持ち家	195,159	196,080	0.5	6.0	5.8
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,244,502	3,409,697	5.1	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	110,262	106,794	-3.1	3.4	3.1
(1) 生産・輸入品に課される税	133,472	131,968	-1.1	4.1	3.9
(2) (控除)補助金	23,210	25,174	8.5	0.7	0.7
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	3,354,764	3,516,491	4.8	103.4	103.1
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,576,532	4,722,475	3.2	141.1	138.5

(3) 県内総生産＜支出側、名目＞

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増加率	構成比	
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	2,662,194	2,774,349	4.2	59.9	60.0
(1) 家計最終消費支出	2,591,926	2,701,100	4.2	58.3	58.4
a 食品・非アルコール	468,844	495,262	5.6	10.5	10.7
b アルコール飲料・たばこ	109,646	112,413	2.5	2.5	2.4
c 被服・履物	80,200	78,644	-1.9	1.8	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	735,610	731,701	-0.5	16.6	15.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	132,363	129,519	-2.1	3.0	2.8
f 保健・医療	105,086	106,191	1.1	2.4	2.3
g 交通	192,768	198,204	2.8	4.3	4.3
h 情報・通信	159,284	156,887	-1.5	3.6	3.4
i 娯楽・スポーツ・文化	134,993	135,490	0.4	3.0	2.9
j 教育サービス	44,435	43,423	-2.3	1.0	0.9
k 外食・宿泊サービス	118,687	121,644	2.5	2.7	2.6
l 保険・金融サービス	138,420	160,917	16.3	3.1	3.5
m 個別ケア・社会保護・その他	171,589	230,805	34.5	3.9	5.0
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	70,268	73,249	4.2	1.6	1.6
2. 地方政府等最終消費支出	1,022,322	994,176	-2.8	23.0	21.5
3. 県内総資本形成	2,038,985	1,645,098	-19.3	45.9	35.6
(1) 総固定資本形成	2,006,544	1,647,257	-17.9	45.1	35.6
a 民間	1,663,830	1,305,180	-21.6	37.4	28.2
ア 住宅	154,423	148,192	-4.0	3.5	3.2
イ 企業設備	1,509,407	1,156,988	-23.3	34.0	25.0
b 公的	342,714	342,077	-0.2	7.7	7.4
ア 住宅	6,394	6,338	-0.9	0.1	0.1
イ 企業設備	49,517	49,505	0.0	1.1	1.1
ウ 一般政府	286,802	286,234	-0.2	6.5	6.2
(中央政府等・地方政府等)					
(2) 在庫変動	32,442	-2,159	—	0.7	0.0
a 民間企業	23,292	873	—	0.5	0.0
b 公的	9,150	-3,032	—	0.2	-0.1
(公的企業・一般政府)					
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	-1,278,807	-789,212	—	-28.8	-17.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-734,504	-649,720	—	-16.5	-14.0
(2) 統計上の不突合	-544,303	-139,492	—	-12.2	-3.0
県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	4,444,693	4,624,410	4.0	100.0	100.0
域外からの要素所得(純)	131,838	98,065	-25.6	3.0	2.1
県民総所得(市場価格表示)	4,576,532	4,722,475	3.2	103.0	102.1

2 総人口一人当たり市町村民所得(実額)

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県民経済計算	2,641	2,559	2,641	2,694	2,879
青森市	2,662	2,559	2,636	2,739	2,873
弘前市	2,516	2,464	2,518	2,612	2,830
八戸市	2,809	2,675	2,767	2,789	3,027
黒石市	2,528	2,478	2,566	2,592	2,747
五所川原市	2,406	2,371	2,419	2,449	2,576
十和田市	2,475	2,449	2,544	2,609	2,737
三沢市	3,071	2,933	3,034	3,124	3,198
むつ市	2,712	2,567	2,650	2,668	2,861
つがる市	2,315	2,264	2,299	2,301	2,443
平川市	2,454	2,372	2,524	2,553	2,811
平内町	2,419	2,310	2,361	2,463	2,594
今別町	2,273	2,172	2,226	2,341	2,606
蓬田村	2,210	2,222	2,249	2,309	2,658
外ヶ浜町	2,237	2,098	2,185	2,310	2,520
鯹ヶ沢町	2,238	2,198	2,215	2,247	2,453
深浦町	2,121	2,075	2,119	2,216	2,370
西目屋村	2,464	2,553	2,576	2,632	3,065
藤崎町	2,437	2,431	2,495	2,498	2,687
大鰐町	2,245	2,194	2,291	2,338	2,475
田舎館村	2,559	2,497	2,533	2,536	2,656
板柳町	2,461	2,442	2,496	2,466	2,714
鶴田町	2,159	2,184	2,205	2,173	2,270
中泊町	2,102	2,160	2,302	2,237	2,437
野辺地町	2,474	2,526	2,592	2,672	3,227
七戸町	2,551	2,512	2,577	2,606	2,857
六戸町	2,520	2,545	2,654	2,666	2,946
横浜町	2,608	2,532	2,593	3,044	3,564
東北町	2,431	2,463	2,486	2,574	2,740
六ヶ所村	9,415	7,313	8,053	7,174	7,797
おいらせ町	2,755	2,626	2,691	2,729	2,881
大間町	2,606	2,395	2,564	2,726	2,781
東通村	2,933	2,903	3,096	3,201	3,504
風間浦村	2,496	2,434	2,592	2,784	3,069
佐井村	2,375	2,311	2,412	2,549	2,839
三戸町	2,301	2,276	2,397	2,525	2,620
五戸町	2,472	2,414	2,529	2,628	2,589
田子町	2,453	2,407	2,436	2,502	2,703
南部町	2,536	2,468	2,517	2,503	2,605
階上町	2,288	2,281	2,278	2,290	2,450
新郷村	2,441	2,455	2,444	2,478	2,681
東青	2,639	2,536	2,612	2,715	2,854
中南	2,498	2,446	2,516	2,585	2,795
三八	2,724	2,610	2,696	2,725	2,931
西北	2,318	2,292	2,341	2,350	2,502
上北	3,006	2,850	2,968	2,990	3,193
下北	2,710	2,575	2,675	2,718	2,915

注) 人口一人当たり市町村民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業の利潤等の合計を総人口で除いたものであり、市町村経済全体の所得水準を表す有効な指標であるが、個人の所得水準を表す指標ではないので、利用にあたっては留意されたい。

令和5年度
弘前市の市民経済計算

令和8年7月

編集 弘前市企画部広聴広報課

発行 弘前市

弘前市大字上白銀町1番地1
